



ベントナイトシート等による焼却灰(飛灰)の埋立作業

平成24年度施政方針

本日ここに、平成24年第一回奥州金ヶ崎行政事務組合議会定例会が開催されるにあたり、平成24年度の組合運営の基本方針について、管理者としての所信の一端を申し上げ、議員各位並びに構成市町の住民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

はじめに、昨年の3月11日に発生した千年に一度と言われる東北地方太平洋沖地震及び津波被害は、岩手県を含む東北3県等に、尊い人命をも奪うなど甚大な被害をもたらしたところであり、被災地の窮状を鑑みるに速やかな復興が切に望まれるものであります。

また、震災に追い打ちをかけた東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する放射能問題は、日本中に、更に不安と衝撃を与えているところであり、この放射能問題については、長期的な対応が必要と考えるものであります。

当地域も地震により多大な被害を受けたところであり、当組合に

おいても、ごみ焼却施設、し尿処理施設、最終処分場及び消防施設に甚大な被害が発生しましたが、概ね災害復旧工事を終え、現在順調に稼働しております。



2月7日開催の平成24年第1回組合議会定例会で、組合施政方針を述べる小沢昌記管理者

また、ごみ焼却施設の飛灰から8000ベクレルを超える放射性物質が検出され、胆江地区最終処分場への放射性物質を含む焼却灰の埋立てについて、地域住民皆様へのご説明が遅れ、議員各位並びに住民の皆様には、不安とご心配をお掛けしたところであり、今後とも、地域住民皆様の安全と安心の確保を第一に、より安全側に立った方策を講じるとともに、適

切に説明会を開催し、住民皆様のご理解とご協力を得られるよう、引き続き全力を挙げて取り組んでまいります。

地震被害調査の中で発見された、胆江地区最終処分場の施工不良問題について、当組合の事務執行に対し、議員各位並びに住民皆様に不信感を与えることとなり、重く受け止めるものであります。本年2月2日に、胆江地区最終処分場における施設の安全性の検証及び施工不良に係る原因究明を行うため設置しました「胆江地区最終処分場外部調査委員会」から、報告書が提出されたところであり、その責任等について適切に対応してまいります。

また、再びこのようなことを起こさないよう、職員の意識改革と資質向上を図り、適切な事務執行に努めてまいります。

平成24年度の組合運営にあたりましては、引き続き放射性物質を含む焼却灰の埋立処分等に適切に

対応するとともに社会情勢の変化等に即応しながら、行財政改革大綱等各種計画を基本に、事務事業を効率的、効果的に推進し、住民の福祉向上に努めてまいります。

平成24年度の予算であります。一般会計につきましては、予算総額が対前年度1億6千9百万円、5・0パーセントの減となっておりますが、これは主に、し尿処理施設整備事業債2億2千4百万円の償還完了によるものであり、必要な事業及び課題等に対する経費は、それぞれ措置しているところであります。

胆江広域水道用水供給事業会計におきましては、平成26年度からの本格的な水道用水供給に向け、第2期たんこう浄水場整備等の建設工事費を計上しております。

以下、平成24年度の重点施策につきまして申し上げます。

胆江地区最終処分場につきましては、本年1月1日から完全施行された放射性物質汚染対処特別措

置法を基本に、特定一般廃棄物として放射性物質を含む焼却灰（主灰、飛灰）の埋立処分を行っております。埋立処分に当たっては、特定一般廃棄物関係ガイドラインに示された国の基準を上回る頻度でのモニタリングを実施しており、飛灰の埋立処分については、ガイドラインでは上部のみであります。が、当組合では、四方をベントナイトシート等で覆う埋立処分を行っているところであり、住民の安全を最優先に万全な対応を引き続き実施してまいります。



放射線測定器

また、適切な維持管理による安全な施設運営に努めてまいります。

なお、灰ビットで保管している106・5トンの飛灰については、国が示す予定の特定廃棄物の処理に関するガイドライン等を踏まえ、住民の安全を第一に考え、慎重に対応してまいります。



ごみ焼却施設中央制御室

胆江地区衛生センターにつきましては、安全かつ適切な維持管理に努めるとともに「胆江地区衛生センター等維持管理運営計画」に基づき、ごみ焼却処理施設の分散制御システム・自動燃焼制御装置（DCS・ACC）の更新を本年度から2カ年事業で実施します。

粗大ごみ処理施設については、施設の耐震診断調査を実施し、この調査結果により施設機能検査を行い、「県南ブロックごみ処理広域化計画」策定の状況を踏まえ、更に整備の方向性を検討してまいります。

介護認定審査判定業務につきましては、予定されている本年4月の介護保険法の改正を踏まえ、構成市町と連携を図りながら、迅速・公正かつ適正に業務を遂行し、介護サービスを必要とする方々及びその家族の皆様の日常生活を支えていけるよう努めてまいります。

休日診療所の運営につきましては、奥州市医師会のご協力のもと、昨年1月から診療時間の見直しを行い、住民の方々が受診しやすい診療体制の充実を図ったところであり、見込みを上回る住民の方々の利用があり、円滑な事業運営となっております。今後も、住民の方々が安全で安心して生活ができるよう、当地域の初期救急医療の確保に努めてまいります。

次に、消防についてであります。が、消防力整備計画に基づき、地域の防災拠点である消防分署の最後の整備となります。水沢消防署胆沢分署移転新築工事及び水沢消防署衣川分署の高規格救急自動車の更新を行います。



水沢消防署胆沢分署 完成予想図

また、消防救急無線のデジタル化につきましては、平成28年5月を目標とした移行に向け、昨年度、基本設計について岩手県が一括発注する方法で対応したところであり、本年度の実設計についても同様の方法で対応してまいります。

救急業務につきましては、救急救命士の養成と救急隊の教育訓練の充実を図り、救急業務の高度化に対応してまいります。

また、住民の方々を対象とした心肺蘇生法及びAEDの使用法等の救命講習会を開催し、更なる救命率の向上を目指してまいります。

予防業務につきましては、防火対象物の法令違反による火災危険を排除するため、防火査察を効率的に実施するとともに、火災の早期発見、被害の軽減を図るため、住宅用火災警報器の設置率向上に努め、防火対象物や住宅の防火安全対策を強化してまいります。

次に、胆江広域水道用水供給事業につきましては、平成26年度に予定している、1日当たり1万4600トンの本格的な水道用水供給に向け、平成24年度から2カ年事業で第2期たんこう浄水場整備に着手するとともに胆沢ダムからの導水管布設工事及び日除松分水施設の整備を進めてまいります。

事業運営にあたりましては、引き続き経費縮減に積極的に取り組み、健全かつ効率的な事業運営の推進と安全で良質な水道用水の供給に努めてまいります。

なお、本格供給時の事業の健全な運営の確保に向け、適正な原価を基礎とした料金体系について本年度から検討してまいります。

平成24年度の組合の基本方針と施策の主なもの申し述べましたが、現下の地方公共団体を取り巻く環境は、更に厳しさを増している状況にあります。創意と工夫をもってこれを超えるため、職員と一丸となり、限りある人的資源及び財源の中で、最小の経費で最大の効果を挙げるべく、全身全霊をもって取り組む所存であります。

重ねて、議員各位並びに構成市町の市民、町民の皆様方の力強いご支援とご協力をお願い申し上げます。管理者の施政方針といたします。

平成24年度予算

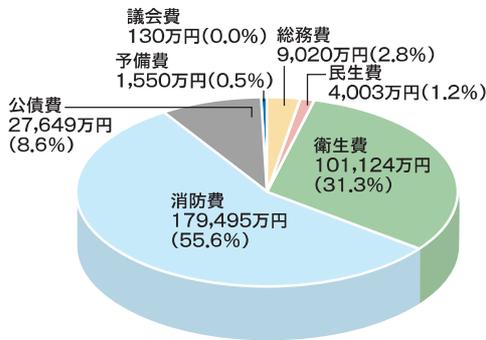
2月7日に開催された平成24年第1回組合議会定例会において、平成24年度予算が可決されました。

■一般会計

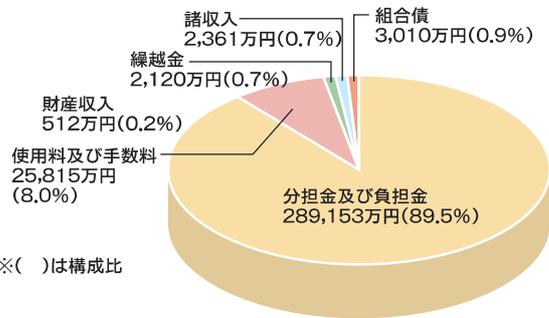
予算総額は、32億2,971万円であり、水沢消防署胆沢分署整備事業及び消防救急無線デジタル化実施設計負担金の計上に伴い、消防費が大幅な増となっていますが、し尿処理施設整備事業債2億2,400万円の償還完了及び人件費の縮減などにより、前年度に比較して1億6,874万円の減(5.0%減)となり、構成市町からの分担金についても1億8,815万円の減(6.1%減)となりました。歳入については、分担金が2億9,153万円(6.1%減)、使用料及び手数料は2億5,815万円(0.1%減)、水沢消防署胆沢分署整備事業等に係る組合債は、3,010万円(32.3.9%増)となっています。

歳出については、衛生費が10億

一般会計歳出 32億2,971万円



一般会計歳入 32億2,971万円



※()は構成比

歳出(性質別)比較表

単位:千円

性質別歳出		24年度	23年度	増減額
経常的経費	人件費	1,671,080	1,734,681	△ 63,601
	公債費	276,485	539,897	△ 263,412
	物件費	479,496	526,334	△ 46,838
	維持補修費	197,748	206,306	△ 8,558
	補助費等	29,098	30,522	△ 1,424
	予備費	15,500	15,800	△ 300
	合計	2,669,407	3,053,540	△ 384,133
投資的経費	普通建設事業費	560,300	344,911	215,389
歳出合計		3,229,707	3,398,451	△ 168,744

1124万円(4.7%減)、消防費は1億9495万円(9.4%増)、組合債の償還である公債費は2億7649万円(48.8%減)となっています。

性質別の内訳では、経常的経費が公債費、人件費及び物件費等の減により、26億6941万円(12.6%減)となっています。投資的経費は、廃棄物処理施設維持補修工事、消防施設費が主なものであり、5億6030万円(62.4%増)となっています。

主要事業

- ・ごみ焼却処理施設維持補修工事
- ・ごみ焼却処理施設DCS・ACC更新(新規)
- ・し尿処理施設維持補修工事
- ・粗大ごみ処理施設耐震診断調査業務委託(新規)
- ・放射性物質に係る環境測定調査業務委託(新規)
- ・ペントナイトシート等による焼却灰(飛灰)の埋立処分
- ・水沢消防署胆沢分署移転新築工事(新規)
- ・岩手県消防救急無線デジタル化実施設計負担金(新規)
- ・高規格救急自動車更新
- ・たんこう浄水場第2期整備工事(新規)
- ・導水管布設工事

■胆江広域水道用水供給事業会計
事業経営に関する収益的収入については2億3841万円(3.0%増)、収益的支出については2億7313万円(1.6%減)となっています。

投資的な予算である資本的収入については10億1212万円(84.1%増)、資本的支出については10億8119万円(77.6%増)となり、胆沢ダムの建設負担金の計上のほか、浄水場第2期整備工事、導水管布設工事等が主な事業となっています。

胆江地区最終処分場 外部調査委員会報告

胆江地区最終処分場の施設の安全性の検証及び施工不良の原因の究明等を行うため「胆江地区最終処分場外部調査委員会」（委員長・加藤文郎）を昨年8月31日に設置しました。外部調査委員会の委員構成は次のとおりです。

委員長 加藤文郎

弁護士 岩手銀河法律事務所

委員長職務代理人 岩崎正二

岩手大学工学部教授

委員 中澤廣

岩手大学大学院教授

外部調査委員会では、昨年9月21日から本年2月2日までに9回の会議の開催や施工業者等への事実調査を行い、最終の2月2日、加藤外部調査委員会委員長から後藤組合副管理者へ報告書が提出されました。

委員会終了後、外部調査委員会を代表して加藤外部調査委員会委員長が次のように記者発表を行いました。

一 最終処分場の補修後の安全性について

レベル1地震動（再現期間が数十年から百年程度の地震動 概ね震度5以下）では健全性を損わない性能を確保しており、レベル2地震動（再現期間が数百年から千年程度の地震動 概ね震度6以上）においても、地震による損傷が致命的とまらない性能を確保している。

なお、まだ余震が頻発している状況なので、日常点検、定期点検などの維持管理方法を強化することが望ましい。

二 耐震設計について

えん提などの貯留構造物と建物については耐震設計がなされている。

地下水集排水施設及び浸出水集排水施設については耐震設計がなされていないが、この部分については、設計当時に耐震設計を求めるとは、法令はなく、社団法人全国都市清掃会議のいわゆる計画・設計要領においても耐震設計を求められていなかったため、耐震設計を行

っていないとしても法的問題は無い。ただし、設計当時、上記設計要領について改訂作業が行われており、施工監理者はそこに耐震設計について記載がされることを知っていたし、平成20年に岩手内陸地震が発生したのであるから、組合と耐震設計をするか否かについて協議すべきであったし、組合も情報収集をすべきであった。

施工不良について

埋立地1及び2の遮水シート貫通部の施工、埋立地2におけるメタロセンシートの溶着不良のうち1ヶ所、浸出水流入管が10kのものになっていなかったこと、管路継手の目開きはいずれも施工不良と言わざるを得ず、少なくとも埋立地1及び2の遮水シート貫通部の施工不良、浸出水流入管が10kのものになっていなかったことについては施工監理者に監理上の問題があったと言わざるを得ない。また、埋立地1及び2の遮水シート貫通部の施工不良については、組合にも発注者として不十分な点があったと言わざるを得ない。



外部調査委員会による胆江地区最終処分場の調査

指名停止等について

組合では、外部調査委員会報告書等を踏まえ、工事請負業者資格審査委員会で施工業者及び施工監理業者からの事実聴取を行いながら審査をした結果、施工業者については文書による厳重注意、施工監理業者については指名停止3月とすることとしました。

また、組合職員等についても懲戒処分等を行うこととしました。

放射性物質を含む焼却灰等のモニタリング結果（2月21日現在）

焼却灰（基準値 8,000ベクレル/kg）

単位：ベクレル/kg

項目	ヨウ素 - 131	セシウム - 134	セシウム - 137	合計	試料採取日
飛灰	不検出	200	270	470	2月17日
主灰	不検出	330	440	770	2月17日

焼却灰は、主灰770ベクレル/kg、飛灰470ベクレル/kgで、飛灰については、7月13日の10,500ベクレルをピークに大きく減少しています。

空間線量（測定高さ：1メートル）

単位：μSv/h

衛生センター	灰搬出室	ダスト 固化室	2階 炉室前	敷地境界				測定日
				東	南	西	北	
	0.08	0.11	0.08	0.13	0.25	0.18	0.29	2月10日
最終処分場	埋立地内	敷地外① 石田地区	敷地外② 大袋地区	敷地境界				測定日
				東	南	西	北	
	0.30	0.30	0.33	0.24	0.29	0.36	0.37	2月10日

最終処分場の空間線量については、埋立地1カ所、敷地境界4カ所（東西南北）及び敷地外の2カ所を測定しており、測定結果について、敷地内と敷地外では大きな変化はありません。

最終処分場の水質

単位：ベクレル/kg

項目	ヨウ素-131	セシウム-134	セシウム-137	合計	測定日
地下水（下流）	不検出	不検出	不検出	不検出	2月17日
地下水（上流）	不検出	不検出	不検出	不検出	2月17日
地下水（ピット）	不検出	不検出	不検出	不検出	2月17日
下水道放流水	不検出	6.9	8.2	15.1	2月17日

下水道放流水の放射性セシウムは、15.1ベクレル/kgであり、排水濃度限度（150ベクレル/kg）と比べて、大幅に低い数値となっています。

可燃ごみ焼却施設の排ガス（煙突）

単位：ベクレル/m³

項目	ヨウ素 - 131	セシウム - 134	セシウム - 137	合計	試料採取日
排ガス測定口	不検出	不検出	不検出	不検出	2月21日

放射性セシウムは、不検出です。

平成24年度 普通救命講習Ⅰ開催予定

日 程	開 催 地	
平成24年 4月22日（日）	奥州市水沢区	水沢消防署 3階講堂
5月13日（日）	奥州市前沢区	水沢消防署前沢分署
6月24日（日）	奥州市江刺区	江刺消防署 3階講堂
7月8日（日）	奥州市衣川区	水沢消防署衣川分署
7月22日（日）	奥州市水沢区	水沢消防署 3階講堂
8月26日（日）	奥州市胆沢区	小山公民館（予定）
9月2日（日）	金ヶ崎町	水沢消防署金ヶ崎分署
9月23日（日）	奥州市前沢区	水沢消防署前沢分署
10月21日（日）	奥州市江刺区	江刺消防署 3階講堂
11月4日（日）	奥州市水沢区	水沢消防署 3階講堂
11月18日（日）	奥州市衣川区	水沢消防署衣川分署
12月9日（日）	奥州市胆沢区	小山公民館（予定）
平成25年 1月20日（日）	奥州市水沢区	水沢消防署 3階講堂
2月17日（日）	奥州市江刺区	江刺消防署 3階講堂
3月10日（日）	金ヶ崎町	水沢消防署金ヶ崎分署

もし、あなたの家族や身近な人が、突然の事故や急病で倒れたら、あなたはどうしますか。
救急車が到着するまでの数分間の応急手当の有無が生命を左右することもあります。
消防本部では、平成24年度の普通救命講習会を次の日程で開催します。ご参加ください。

救命講習会の開催について

○救命講習は心肺蘇生法とAED（自動体外式除細動器）の使用方を中心に実技指導を行います。
○詳細のお問い合わせ先
水沢消防署救急係

電話 24-7211

江刺消防署救急係

電話 35-8119



救命講習会

編◆集◆後◆記

平成24年2月7日開催の組合議会が、金ヶ崎町選出の議員の皆様最後の議会となりましたが、この間様々なご議論を頂いたところであります。このことを真摯に受け止めて、効率的な組合の運営に努めてまいります。

(M)